

虐待防止および身体拘束等適正化委員会設置要領

（委員会の目的）

第1条 虐待防止および身体拘束等適正化委員会は、利用者の安全と人権保護の観点から、適正な支援が実施され、利用者の自立と社会参加のための支援を妨げることのないよう、定期的に又は適時、委員会を開催し、虐待の防止に努めることを目的とする。

（委員会委員の選出）

第2条 委員は以下のとおりとする。

- 1) 委員長は、**濱邊 隆一（愛和相談支援センター 管理者）**とする。
- 2) 委員には、**虐待防止担当者**を加える。
- 3) 委員には、必要ある場合に**栄養士、法人役員、第三者委員**を加えることができる。
- 4) 委員に、利用者の代表を加えることができる。

（委員会の開催）

第3条 委員会の開催を次のとおりとする。

- 1) **定例委員会は、原則、毎年9月と3月に開催する。**
- 2) 定例委員会以外に開催の必要があるときは、**委員長が招集する。**

（委員会の実施）

第4条 委員会は次のとおり実施する。

- 1) 「虐待の分類」について、職員に周知することと、定期的な見直しを行い、疑いのある項目を足していく。
- 2) 「虐待を早期に発見するポイント」に従い、「虐待発見チェックリスト」結果による調査を必要あるごとに実施する。
- 3) 上記の実施した調査の結果、虐待や虐待の疑いがあるときは、虐待防止担当者に報告する。
- 4) **虐待防止担当者は虐待防止に係る研修を年1回以上行うこととする。**
- 5) その他、法令及び制度の変更のあるごとに委員会を開催し、規定等の見直しを行うこととする。

(委員会の責務)

第5条

- 1) 委員会は、事前の措置として、職員の虐待防止意識の向上や知識を周知し、虐待や不当な身体拘束等のない施設環境づくりを目指さなければならない。
- 2) 委員は、日頃より社会福祉法・知的障害者福祉法のみならず障害者総合支援法や障害者の権利宣言等の知識の習得に努めるだけでなく、人格（アイデンティティ）の向上にも努めるものとする。
- 3) 委員会の委員長・委員は、日頃より利用者の支援の場に虐待及び虐待につながるような支援が行われていないか観察し、必要があるときは職員に直接改善を求めたり、指導することとする。
- 4) 委員会は、その他の各委員会とも連携をとり利用者の虐待や不当な身体拘束等の疑いのある事案や支援等に問題がある場合は、各委員会と協議し、協同で会議を開催する等、虐待や不当な身体拘束等の防止の対応・対策及び改善を図るものとする。

(委員会の委員) 別途添付

附 則

本委員会は、令和4年4月1日から設置する。